会派代表質問

自治体DX・防災・子育て支援・大網病院の会計の誤りについて

政真会　森　建二　議員

○行政事務の効率化について

問　自治体フロントヤード改革。窓口のサービス向上と職員の業務効率化を目的とした施策です。自治体DXについては再三質問していますが、取組状況はいかがか。

答　令和5年度から電子申請システムを導入し、令和6年度末において住民票等の休日交付予約や各種検診の申込み等の市民向け27手続のフォームを作成し、オンライン行政手続の拡大に努めています。また昨年12月から証明書のコンビニ交付、本年11月からは窓口でのキャッシュレス決済を導入しました。現在は大網白里アリーナなど施設予約をオンラインで出来る様、施設予約システムの導入を進めています。引き続き最新の知見を取り入れ、窓口サービスの充実に努めてまいります。

デジタル庁との連携やガバメントクラウドへの移行についてもしっかりとお願いします。また国・県からの照会業務が市の負担になっていると他市町村で聞きます。市の状況も確認し、他市町村議会議員と連携して国と県に要望を出す予定です。

○防災に係わる連携について

問　千葉県が被災者支援システム導入に向けた市町村との協定締結について推進しています。被災者支援を広域で連携する事は不可欠。県と連携協定締結の予定はあるか。

答　システム導入に向けて現在県と協議を行っております。

ぜひ進めて下さい。デジタル化を推進する千葉県地域防災力充実・強化補助金についても市は良く活用できていると思います。

問　コンビニとの連携。コンビニ業界では地域拠点戦略として自治体との詐欺被害防止・災害時の連携などを進めているそうです。市の考えは。

答　防災面では、平成27年にセブンイレブン・ジャパンと災害時の物資供給及び店舗営業の継続、早期再開に係る協力に関する覚書を締結し、避難所等への物資調達の面での協力体制を構築しました。防犯に関しては、県がコンビニ各社との包括協定の中で、セーフティステーション活動として警察とコンビニが連携強化を図っています。防災に関しては、県を含む9都県市首脳会議においてコンビニやファストフード店、ファミレス各社と災害時帰宅支援ステーション協定が締結されています。今後も協議、検討して参ります。

○子育て支援について

問　小学校学童保育の枠の不足。前回も問うたがその後の動きは。

答　小学4年生以上の受入れが困難となった大網・大網東・増穂・増穂北の学童保育室について教育委員会及び各学校と協議した結果、令和8年度から子育て交流センター内の集会室や創作活動室の他、各校内の特別教室を活用する事により高学年の受入れ人員の拡大を図ります。

数の予測が難しいと思いますが、引き続き委託企業と連携しての努力をお願いします。

○大網病院の会計の誤りについて

問　大網病院の会計処理が適正でなかった事で、令和6年度決算は不認定となった。理由は平成26年から10年に渡って市からの出資金、内部留保金として4条の出資金に補填しておくべきお金を3条の収益的収支に入れ込んでしまった事。事務処理の間違いに至った経緯について伺う。

答　出資金の仕分けに対し誤った認識をしていた事、また損益勘定留保資金を正確に把握していなかった事、さらには過去の事務処理を確認せずに踏襲してしまった事、チェックに対する管理体制が整っていなかった事などが主な要因と考えます。会計事務に対する認識不足だったと言わざるを得ません。今回の件について気づくきっかけになったのは、監査委員からの指摘です。

問　この事について、今後どの様に市民への説明責任を果たしていくのか、市長に伺う。

市長　本件につきましては、市議会において是正措置の承認を頂いた後に、広報紙や市及び病院のHPなどを活用し、市民の皆様に対しましても丁寧に周知をして参ります。

現状、内部留保金が不足する事が考えられる。病院の建替え・改修をどうするか。今後、減資を検討するとも聞くが、資本金の減少など経営の在り方を変更する場合は、議会に対し説明・議決の上で市民に対しても説明責任を果たして頂きたい。

※その他、○地域包括ケアシステムの構築状況について、○産後ケアについて、問い質しました。

関連質問

猪崎　紀人　議員

○民間活力導入について

問　小中池公園におけるパークPFIの導入検討について、市としてはどのように考えていますか。

答　小中池公園は、都市公園法に基づく都市公園に該当しないため、パークPFI制度を導入することができません。小中池公園再整備基本計画では、都市公園化について検討する必要性を示しておりますので、都市公園化が具体的に定まった段階で、導入について検討を進めます。

問　都市公園化する際の課題は。

答　詳細な図面の作成や公園区域の確定、測量など調査関連に経費や時間がかかることなどが課題です。

問　大網白里アリーナ等、施設の維持管理・運営を一括で委ねるPFIコンセッション方式の導入について、本市はどのように考えていますか。

答　施設利用者へのサービス向上が期待できる点や事業損益を民間事業者に移転でき、行政側の財政負担を軽減できる点がある一方、所有権と運営権が分離しているため、問題が発生した際の負担や責任の所在が不明確になるおそれがありますが、運営管理に民間活力の導入を検討する際には、検討したいと考えます。

問　自治体が成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払うPFSの取り組みについて、本市の考えと今後の展開は。

答　PFS事業の導入に向けた取り組みにつきましては、国の各種施策の展開動向や先進自治体での導入状況を注視しながら、本市においてどのような事業、指標についてコスト抑制効果があるかなど研究します。

○ふるさと納税について

問　ふるさと納税に繋がる本市の魅力をPRするマーケティング戦略について、どのように考えていますか。

答　本年8月に市内の農家や事業者の方々とともに、新米の出発式を開催し、各種メディアを通じて本市のPRを行いました。

問　企業版ふるさと納税は、寄附企業にとっても、税の軽減だけではなく、社会貢献やPR効果といった大きなメリットがあります。企業版ふるさと納税の取り組みは。

答　民間事業者と連携し、寄附募集のパンフレット作成やダイレクトメールの発送を行っています。

それ以外に、企業から専門的なノウハウを持つ人材を受け入れ、その人件費相当額を寄附として受け取る人材派遣型の企業版ふるさと納税の検討を提案しました。

行政視察レポート

各委員会が所掌する事務事業に係る調査・研究のため、総務常任委員会、文教福祉常任委員会および産業建設常任委員会による市議会三常任委員会合同行政視察を行いました。

10/22(水) 岩手県遠野市　○有害鳥獣対策について

遠野市では、野生動物による農作物被害や交通事故が発生しており、特に二ホンジカやイノシシ、ハクビシンによる被害が拡大傾向にあることから、「捕獲」「防除」「人材育成」の３つを柱として各種対策によって被害の軽減に取り組みをしている。さらに、同様の被害が深刻な状況となっている県内５つの市町（大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町、大槌町）と共に対策の強化を求める要望書を岩手県へ提出し、野生動物の種類が増え、問題も多様化している現場の危機感を伝え、連動して対策にも取り組みをしている。

10/23(木) 岩手県盛岡市　○公共施設アセットマネジメントについて

盛岡市の公共施設マネジメントは平成21年度に策定した「自治体経営の指針及び実施計画」において自治体経営における６本の柱の一つに公共施設アセットマネジメントを掲げたところから始まっている。

少子高齢・人口減少社会の本格的な到来が想定され、財政状況が厳しくなる中で、取り組みの推進を図るために構築した３つの仕組み

①予算の仕組み（財務）
②長寿命化（品質）
③保有の最適化（供給）

を連動させる仕組みにより、公共施設マネジメントに取り組んでいる。

10/23(木) 岩手県北上市　○保健・子育て支援複合施設hoKkoについて

北上市では令和３年４月に「北上市保健・子育て支援複合施設hoKko」を開設しました。

当施設は、商業施設と一体型の立地であることから、買い物などのついでに、次の施設の利用のほか、乳幼児検診、保育園や児童手当等の手続、家庭・児童等の相談などが可能な子育てのワンストップサービスを提供している。

【おやこセンター、けんしんホール、もぐもぐキッチン、ほいくルーム（一時保育室）など】